



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所

上場取引所 東

コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 茂苅 雅宏

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 大畑 尚志

TEL 0776-85-1801

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 8,989 | 17.0 | 373 | | 337 | | 309 | |
| 29年3月期第2四半期 | 7,685 | 4.9 | 104 | | 215 | | 198 | |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 12.21 | |
| 29年3月期第2四半期 | 13.35 | |

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|--------|---|-------|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 15,137 | | 8,066 | | | 53.3 |
| 29年3月期 | 13,798 | | 7,753 | | | 56.2 |

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 8,066百万円 29年3月期 7,753百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 30年3月期 | | 0.00 | | | |
| 30年3月期(予想) | | | | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 21,000 | 58.4 | 500 | | 450 | | 400 | | 15.78 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期第1四半期より有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しており、上記業績予想は当該変更による影響を含めて算定しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 30年3月期2Q | 25,350,800 株 | 29年3月期 | 25,350,800 株 |
| 30年3月期2Q | 1,037 株 | 29年3月期 | 1,037 株 |
| 30年3月期2Q | 25,349,763 株 | 29年3月期2Q | 14,849,763 株 |

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第2四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) | 7 |
| 3. その他 | 7 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における二次電池業界は、世界的な環境配慮の観点から各国の政策による将来に向けた環境対応車拡大の推進が図られ、関連するメーカーの対応が活発化しております。

このような市場環境の中、前第3四半期間において韓国及び中国向けの輸出を中心に販売量が急激かつ大幅に減少したものの、第1四半期間には受注は回復し増加傾向にありました。しかしながら当第2四半期間においては顧客による材料仕様変更などの影響があり第1四半期間に比べ販売量は減少しております。

また、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場において、ニッケルは前第2四半期より上昇していたものの前第4四半期から当第2四半期にかけては小幅な動きに留まっております。一方、コバルトは前第2四半期より足下にかけて上昇し、かつ上げ幅も大きく推移いたしました。その結果、足下の相場が反映される売上高に対して売上原価が低く推移したことより利益の押し上げ要因となっております。

以上の結果、売上高8,989百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益373百万円（前年同四半期は営業損失104百万円）、経常利益337百万円（前年同四半期は経常損失215百万円）、四半期純利益は309百万円（前年同四半期は四半期純損失198百万円）となりました。

主要な品目別の販売数量の概況は以下のとおりであります。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で15.9%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途は、主要顧客からの受注回復の影響を受けて、前年同四半期比で19.1%の増加となりました。
- ②環境対応車用途は、中国国内の補助金政策の影響を受けた顧客からの受注量見直しや材料仕様変更の影響を受けて、前年同四半期比で74.4%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で13.3%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途は販売数量自体、他の製品分野と比較すると限定的ではありますが海外顧客からの受注量が減少しており、前年同四半期比で45.6%の減少となりました。
- ②環境対応車用途は、主要顧客からの受注が増加したことにより、前年同四半期比で46.9%の増加となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

| | 4～6月平均 | 7～9月平均 | 10～12月平均 | 1～3月平均 |
|--------|--------|--------|----------|--------|
| 30年3月期 | 1,037 | 1,178 | — | — |
| 29年3月期 | 962 | 1,062 | 1,194 | 1,179 |

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

| | 4～6月平均 | 7～9月平均 | 10～12月平均 | 1～3月平均 |
|--------|--------|--------|----------|--------|
| 30年3月期 | 6,965 | 7,324 | — | — |
| 29年3月期 | 2,646 | 2,810 | 3,360 | 5,244 |

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比1,338百万円増加し、15,137百万円となりました。

その主な要因は、流動資産が1,445百万円増加した一方、有形固定資産が126百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末比1,026百万円増加し、7,071百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が1,149百万円増加した一方、借入金が150百万円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純利益を計上したこと等により前事業年度末比312百万円増加の8,066百万円となり、自己資本比率は53.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末と比較して475百万円増加し、当第2四半期会計期間末における資金は、4,997百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、768百万円の収入（前年同四半期は704百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益337百万円、減価償却費240百万円、前渡金の減少に伴う収入221百万円があったためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、91百万円の支出（前年同四半期は199百万円の支出）となりました。これは主に設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出91百万円があったためであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、205百万円の支出（前年同四半期は219百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出150百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出55百万円があったためであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期の通期業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,521,968 | 1,997,205 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,710,462 | 1,723,266 |
| 電子記録債権 | 214,261 | 309,288 |
| 商品及び製品 | 976,361 | 1,000,296 |
| 仕掛品 | 1,073,883 | 1,280,318 |
| 原材料及び貯蔵品 | 907,552 | 1,641,733 |
| グループ預け金 | 3,000,000 | 3,000,000 |
| その他 | 441,223 | 338,974 |
| 流動資産合計 | 9,845,714 | 11,291,084 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,819,006 | 3,692,847 |
| 無形固定資産 | 14,883 | 12,502 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 119,809 | 141,680 |
| 貸倒引当金 | △451 | △451 |
| 投資その他の資産合計 | 119,358 | 141,229 |
| 固定資産合計 | 3,953,248 | 3,846,579 |
| 資産合計 | 13,798,962 | 15,137,663 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,075,986 | 3,225,698 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300,000 | 300,000 |
| 未払法人税等 | 30,354 | 53,246 |
| 引当金 | 95,347 | 101,199 |
| その他 | 525,718 | 588,696 |
| 流動負債合計 | 3,027,406 | 4,268,840 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,700,000 | 2,550,000 |
| 引当金 | 8,872 | — |
| その他 | 309,041 | 252,694 |
| 固定負債合計 | 3,017,913 | 2,802,694 |
| 負債合計 | 6,045,320 | 7,071,534 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,779,021 | 5,779,021 |
| 資本剰余金 | 3,286,500 | 3,286,500 |
| 利益剰余金 | △1,326,059 | △1,016,417 |
| 自己株式 | △2,015 | △2,015 |
| 株主資本合計 | 7,737,446 | 8,047,088 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,195 | 19,040 |
| 評価・換算差額等合計 | 16,195 | 19,040 |
| 純資産合計 | 7,753,642 | 8,066,129 |
| 負債純資産合計 | 13,798,962 | 15,137,663 |

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

| | 前第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日） | 当第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日） |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 7,685,692 | 8,989,443 |
| 売上原価 | 7,166,749 | 7,915,484 |
| 売上総利益 | 518,942 | 1,073,958 |
| 販売費及び一般管理費 | 623,832 | 700,180 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △104,889 | 373,778 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 241 | 1,196 |
| その他 | 4,021 | 4,157 |
| 営業外収益合計 | 4,262 | 5,354 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44,831 | 12,434 |
| 為替差損 | 50,832 | 22,917 |
| その他 | 19,540 | 6,064 |
| 営業外費用合計 | 115,204 | 41,416 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △215,831 | 337,715 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 48,200 | 505 |
| 特別利益合計 | 48,200 | 505 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 20 |
| 固定資産除却損 | 6 | 848 |
| 固定資産圧縮損 | 33,731 | — |
| 特別損失合計 | 33,737 | 869 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△） | △201,368 | 337,351 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △3,183 | 27,800 |
| 法人税等調整額 | 9 | △90 |
| 法人税等合計 | △3,174 | 27,709 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | △198,194 | 309,642 |

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前第2四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日） | 当第2四半期累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日） |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△） | △201,368 | 337,351 |
| 減価償却費 | 397,519 | 240,948 |
| 引当金の増減額（△は減少） | 57,695 | △11,325 |
| 支払利息 | 44,831 | 12,434 |
| 固定資産除却損 | 6 | 848 |
| 固定資産圧縮損 | 33,731 | — |
| 補助金収入 | △48,200 | △505 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △64,997 | △107,831 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △261,744 | △964,550 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 608,683 | 1,149,712 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | 155,384 | △126,318 |
| 前渡金の増減額（△は増加） | — | 221,941 |
| その他 | 33,633 | 30,341 |
| 小計 | 755,173 | 783,048 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,184 | 2,123 |
| 利息の支払額 | △44,867 | △12,395 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △7,658 | △4,666 |
| 補助金の受取額 | 400 | 505 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 704,232 | 768,616 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △197,292 | △91,712 |
| その他 | △2,060 | 668 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △199,352 | △91,044 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △154,500 | △150,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △64,875 | △55,643 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △219,375 | △205,643 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △10,267 | 3,308 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 275,236 | 475,237 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,893,288 | 4,521,968 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,168,525 | 4,997,205 |

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

住友化学株式会社の連結子会社となったことを契機に当社の有形固定資産の使用実態などを検討した結果、二次電池業界の環境対応車用途向け製品の本格的な需要拡大に伴い、環境対応車用途向け製品の販売比率が高まることにより、今後長期に亘り安定的な稼働が見込まれるため、定額法による平準化した減価償却が資産の稼働実態を適切に反映した費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の定率法を継続した場合と比べて、減価償却費が69,327千円減少し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益がそれぞれ64,181千円増加しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン（当第2四半期会計期間末借入金残高2,850百万円）に対しては以下の財務制限条項が付されております。

- ①平成29年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ②本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。

上記、財務状況の中、当第2四半期累計期間において373百万円の営業利益を計上したものの、平成24年3月期以降、通期では6期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

1. リチウムイオン電池及びニッケル水素電池向け材料事業の最適化

- ①民生用途及び環境対応車用途のリチウムイオン電池向け新製品が本格的に販売に寄与し始めていること等により販売数量は増加してきております。その増産に際しては既存設備を最大限活用することで設備稼働率の向上を図ってまいります。
- ②品質の弛まぬ向上及び徹底した合理化の追求を図ってまいります。
- ③次世代リチウムイオン電池正極材料の開発と事業化の早期実現を図ってまいります。

2. コスト競争力の強化

- ①製品の主原料であるニッケル、コバルト及びマンガン並びに補助原料、包装材料の調達コストの削減を図ってまいります。
- ②既存設備の生産効率の向上及び製法・工法の改良を織り込んだ低コスト設備の開発による設備投資金額の削減を図ってまいります。
- ③不良品の発生抑制及び在庫管理の徹底による生産効率の改善を図ってまいります。
- ④間接費の適正化に向け徹底的な削減を図ってまいります。

以上の対応策を講じ、通期での営業利益の黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組んでまいります。